

JATA会長表彰 「ダイバーシティ推進部門」大賞 JTB企画開発プロデューズセンター

音声の文字化アプリでコミュニケーションを円滑化

6月24日に開催されたJATA第63回定時総会で「JATA会長表彰」の受賞式も行われ、2018年度「ダイバーシティ推進部門」で8社、「働き方・休み方改革部門」で10社が、それぞれ表彰されました。本誌では、表彰された各社の事例を順次、取り上げていきます。今号は、「ダイバーシティ推進部門」で大賞を受賞したJTBによる取り組みを紹介します。

聴覚障がいのある多くの社員が活躍しているJTBグループでは2016年から、スマートフォンやタブレット端末を利用して声をリアルタイムに文字化して読み取ることができるアプリUDトークを導入しています。

JTBグループは、社員が最大限の能力を発揮できる働きやす



村野一朗氏(右)、菊地純子氏

い環境整備を進めてきており、

UDトークは、聴覚障がいのある社員と顧客や他の社員などの円滑なコミュニケーションを図るものです。今回の会長表彰における大賞は、このUDトークを積極的に活用したJTB法人事業本部企画開発プロデューズセンターが受賞しました。

「UDトークで業務の幅が広がった」

今年3月まで同センター企画開発課に所属していた村野一朗氏は、聴覚障がいを持つ自らがUDトークを活用した体験をもとに独自のマニュアルを作成。聴覚障がいのある社員と周辺で働く社員との相互理解、聴覚障がいのある

社員のモチベーション向上、研修における学習効果の向上や参加の拡大、などの効果をもたらしました。

インセンティブ効果分析担当として内勤の仕事が中心だった村野氏は、「UDトークを利用して初めて社外へ営業に出て、業務の幅を広げることができた」と説明。当時、村野氏の上長だった同センター企画開発課の菊地純子インセンティブ効果分析担当課長も、「以前は他の社員と接する機会も少なかったが、社内のミーティングにも積極的に入ってもらい、仕事のやり方も少しずつ変わっていった」と振り返ります。

UDトークのマニュアルを作成

した村野氏は、「他部署での利用状況なども確認して、聴覚障がいのある社員だけでなく将来的には聴覚以外の障がいを持った社員のサポートにも携わることができれば」と語っています。

ダイバーシティは重要な経営戦略

障がいのある社員の比率が全体の2・3%を占めるJTBグループにとって、多様な価値観や働き方を取り入れるダイバーシティは重要な経営戦略です。

今年4月からJTB法人事業本部事業企画部事業管理チームに配属された村野氏は、「障がいのあるなしに関わらず、目の前の壁に阻まれるという状況は誰でもあると思うので、ツールの活用だけでなく様々なサポートの仕方なども含めて、ちょっとしたキッカケや行動で状況が変わることの大切さも皆さんに伝えたい」と話しています。



専用のマイク(左)と、スマホのアプリ画面